



平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 23 年 5 月 13 日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非 上 場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>)
 代 表 者 役 職 名 取締役頭取 氏名 清 水 三 省
 問合せ先責任者 役 職 名 総合企画部主計室長 氏名 林 憲 一 TEL 045-261-2641
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 22 日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,147	△0.0	1,032	—	645	—
22年3月期	10,148	△7.5	△1,768	—	△1,288	—

(注) 包括利益 23年3月期 △293百万円 (-%) 22年3月期 △480百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	144.69	—	3.0	0.2	10.2
22年3月期	△288.69	—	△5.7	△0.4	△17.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比 率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	423,238	21,574	5.1	4,833.57	10.50
22年3月期	421,597	22,094	5.2	4,949.27	10.11

(参考) 自己資本 23年3月期 21,574百万円 22年3月期 22,094百万円

(注) 1 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 2 「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,015	△6,540	△343	7,431
22年3月期	24,210	△24,061	△339	7,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総 額(合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	223	—	1.0
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	223	34.6	1.0
24年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		148.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は前期、第2四半期(累計)は前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,500	△18.9	200	△78.2	100	△75.6	22.40
通期	9,100	△10.3	250	△75.8	150	△76.7	33.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 23 年 3 月期	4,474,900 株	平成 22 年 3 月期	4,474,900 株
② 期末自己株式数	平成 23 年 3 月期	11,395 株	平成 22 年 3 月期	10,641 株
③ 期中平均株式数	平成 23 年 3 月期	4,463,999 株	平成 22 年 3 月期	4,464,559 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,149	△0.0	1,026	—	643	—
22年3月期	10,150	△7.5	△1,773	—	△1,291	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	144.05	—
22年3月期	△289.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	423,255	21,537	5.1	4,825.24	10.48
22年3月期	421,615	22,060	5.2	4,941.58	10.10

(参考) 自己資本 23年3月期 21,537百万円 22年3月期 22,060百万円

(注) 1 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 2 「単体自己資本比率（国内基準）」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は通期対前期、第2四半期（累計）は前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	△18.9	200	△78.2	100	△75.6	22.40
通期	9,100	△10.3	250	△75.6	150	△76.7	33.60

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	10
(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	14
(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】	15
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. 補足説明資料（平成 23 年 3 月期 決算説明資料）	32
(1) 損益状況	32
(2) 業務純益	33
(3) 利鞘	33
(4) 有価証券関係損益等	33
① 有価証券関係損益	33
② 有価証券関係の評価差額の内訳	33
(5) リスク管理債権	34
(6) 金融再生法開示債権	34
(7) 貸倒引当金	35
(8) 自己資本比率（国内基準）	35
(9) 業種別貸出状況等	36
① 業種別貸出状況	36
② 消費者ローン	36
③ 中小企業等貸出比率	36
④ 預金・貸出金の残高	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般

当期は、引き続き地域密着型金融を推進することにより、地元である神奈川県内の中小企業や個人のお客様へ向けた営業活動の強化により収益力の向上に努めてまいりました結果、景気全体としては持ち直しの動きが見られたことから、お取引先の業況回復による不良債権処理費用の減少などにより、2期ぶりに最終黒字を計上することとなりました。

②当期の損益の状況

当期における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により金利収入が減少しましたが、債券関係益が増加したことから前期とほぼ変わらずの 101 億 47 百万円となりました。

一方、経常費用は、不良債権処理費用が減少したことなどから、前期比 28 億 2 百万円減少し、91 億 15 百万円となりました。

以上により、当期の損益は、経常利益は、前期比 28 億円増加し 10 億 32 百万円となり、当期純利益は、前期比 19 億 33 百万円増加し 6 億 45 百万円となりました。

③次期の見通し

平成 24 年 3 月期通期の連結ベースでの業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益 91 億円、経常利益 2 億 50 百万円、当期純利益 1 億 50 百万円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益 91 億円、経常利益 2 億 50 百万円、当期純利益 1 億 50 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債の状況

イ 預金

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 17 億 53 百万円増加し 3,972 億 72 百万円となりました。

ロ 貸出金

貸出金は、地元中小企業向けの融資を中心に積極的に行ってまいりましたが、前期末比 65 億 65 百万円減少し 2,837 億 32 百万円となりました。

ハ 有価証券

有価証券については、貸出金残高が減少していることなどから、前期末比 53 億 68 百万円増加し 1,167 億 96 百万円となりました。

ニ 総資産

総資産は当期において 16 億 41 百万円増加し、4,232 億 38 百万円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は 10.50%となり、前期末比 0.39%ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況では、貸出金の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローがプラス、有価証券の取得による支出の増加等により投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 1 億 32 百万円増加し 74 億 31 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

従いまして、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としています。

当期につきましても、平成 22 年 12 月 8 日に中間配当として 1 株当たり 25 円の配当を実施しており、期末配当と合計で 1 株当たり 50 円の年間配当を予定しております。

また、次期の 1 株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに 25 円の年間 50 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 23 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、お客様や地域社会との共存・共栄を図り、経営管理態勢を確立し、健全経営を堅持すること、また、活力ある組織と人材力の向上を図りながら、永続的な私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目指しております。

この基本方針の実現に向けた取り組みとして、当行では、平成 22 年 4 月 1 日より、地域に存在感のある銀行を目指し、第 8 次中期経営計画「かなぎん WING プラン」を実施しております。

（2）目標とする経営指標

経営の基本方針の実現のために平成 22 年 4 月から実施しております、第 8 次中期経営計画の平成 24 年 3 月期の経営指標は、以下のとおりであります。

当期利益	3 億円以上	自己資本比率	10%台	Tier 1 比率	9%台
------	--------	--------	------	-----------	-----

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成 22 年度においては、当初は、海外経済の改善を背景に、緩やかながらも回復基調を辿りました。しかし、後半からは、海外経済の減速、為替円高、需要刺激策の終了などが重なり、回復の動きに一服感がみられ始めました。

さらに、平成 23 年 3 月の東日本大震災がサプライチェーンにおける障害、電力供給の制限などを引き起こし、生産活動は大きく低下しました。消費者マインドも慎重化しており、景気の先行きには予断が許されません。

金融面では、きわめて緩和的な状態が続いてきました。日本銀行は、政策金利のさらなる引下げ、多様な金融資産の買入れ開始などにより、金融緩和を一段と推進しております。

金融機関におきましては、このような経済金融環境のもと、より高い収益性と健全性を目指しながら、皆さまの信頼にお応えする経営体質の強化と金融サービスの向上が一層求められるところとなっております。

当行では、平成 22 年 4 月から実施しています第 8 次中期経営計画「かなぎん WING プラン」を通じて基本方針の実現に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

平成 23 年度は、「かなぎん WING プラン」の最終年度にあたります。本計画の仕上げに向けて全力を挙げていく所存であります。

まず、「エリア営業体制」を定着させ、お客様との接点をより充実させて、お客様のニーズに一層きめ細かく応じていくよう努めてまいります。金融円滑化へも引き続き真摯に取り組み、コンサルティング機能もさらに向上させてまいります。

同時に、経営の健全性を維持するため、各種リスクの万全な管理を続けてまいります。また、コンプライアンス重視の企業風土を維持し、健全な業務運営を確保してまいります。

中期経営計画の「私たちの理念」である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現に向け、役職員一体となって取り組んでまいりますので、かわらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,162	8,139
コールローン及び買入手形	7,907	10,274
買入金銭債権	32	32
有価証券	111,428	116,796
貸出金	290,297	283,732
外国為替	57	53
その他資産	1,465	1,373
有形固定資産	5,435	5,108
建物	1,661	1,580
土地	2,775	2,775
リース資産	523	403
その他の有形固定資産	475	349
無形固定資産	29	28
その他の無形固定資産	29	28
繰延税金資産	1,693	2,222
支払承諾見返	623	579
貸倒引当金	△5,533	△5,102
資産の部合計	421,597	423,238
負債の部		
預金	395,519	397,272
借入金	-	500
その他負債	1,863	1,766
賞与引当金	179	183
退職給付引当金	439	489
役員退職慰労引当金	139	125
睡眠預金払戻損失引当金	42	50
再評価に係る繰延税金負債	696	696
支払承諾	623	579
負債の部合計	399,503	401,663
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,216	11,638
自己株式	△38	△41
株主資本合計	20,469	20,889
その他有価証券評価差額金	784	△155
土地再評価差額金	840	840
その他の包括利益累計額合計	1,625	685
純資産の部合計	22,094	21,574
負債及び純資産の部合計	421,597	423,238

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
経常収益	10,148	10,147
資金運用収益	8,896	8,236
貸出金利息	7,791	7,150
有価証券利息配当金	1,082	1,066
コールローン利息及び買入手形	17	13
預け金利息	0	0
その他の受入利息	5	4
役務取引等収益	817	818
その他業務収益	220	941
その他経常収益	213	151
経常費用	11,917	9,115
資金調達費用	873	545
預金利息	857	532
譲渡性預金利息	—	0
借用金利息	—	0
その他の支払利息	16	13
役務取引等費用	424	416
その他業務費用	31	50
営業経費	7,031	7,033
その他経常費用	3,556	1,069
貸倒引当金繰入額	2,391	389
その他の経常費用	1,165	679
経常利益又は経常損失 (△)	△1,768	1,032
特別利益	68	58
償却債権取立益	68	58
特別損失	6	3
固定資産処分損	6	3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,707	1,087
法人税、住民税及び事業税	150	328
法人税等調整額	△568	113
法人税等合計	△418	441
少数株主損益調整前当期純利益		645
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,288	645

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		645
その他の包括利益		△939
その他有価証券評価差額金		△939
包括利益		△293
親会社株主に係る包括利益		△293
少数株主に係る包括利益		—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
前期末残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
前期末残高	12,728	11,216
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,288	645
当期変動額合計	△1,512	422
当期末残高	11,216	11,638
自己株式		
前期末残高	△36	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△38	△41
株主資本合計		
前期末残高	21,984	20,469
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,288	645
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△1,514	419
当期末残高	20,469	20,889

	前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	808	△939
当期変動額合計	808	△939
当期末残高	784	△155
土地再評価差額金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	816	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	808	△939
当期変動額合計	808	△939
当期末残高	1,625	685
純資産合計		
前期末残高	22,801	22,094
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,288	645
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	808	△939
当期変動額合計	△706	△520
当期末残高	22,094	21,574

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,707	1,087
減価償却費	410	394
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減 (△)	1,953	△430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	10	8
資金運用収益	△8,896	△8,236
資金調達費用	873	545
有価証券関係損益 (△)	△96	△764
固定資産処分損益 (△は益)	6	3
貸出金の純増 (△) 減	27,133	6,564
預金の純増減 (△)	△4,020	1,753
借入金の純増減 (△)	—	500
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	129	155
コールローン等の純増 (△) 減	117	△2,367
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4	3
資金運用による収入	9,024	8,523
資金調達による支出	△914	△614
その他の負債の増減額 (△は減少)	△187	△108
その他	534	124
小計	24,336	7,180
法人税等の支払額	△126	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,210	7,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△58,558	△80,950
有価証券の売却による収入	9,676	27,949
有価証券の償還による収入	25,185	46,531
有形固定資産の取得による支出	△365	△70
有形固定資産の売却による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,061	△6,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223	△223
自己株式の取得による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△113	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△343
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190	131
現金及び現金同等物の期首残高	7,489	7,299
現金及び現金同等物の期末残高	7,299	7,431

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 ㈱かなぎんビジネスサービス ㈱かなぎんオフィスサービス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 2社 同左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～40年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し税法基準の償却率により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は定額法により償却しております。	② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。	③ リース資産 同左	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権等については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)等により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,913百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権等については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)等により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,585百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、貸出条件緩和債権等を有する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法により引き当てております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ148百万円増加しております。</p>	
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 同左
	—	(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(13) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(13) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	—

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は3百万円増加、繰延税金負債は1百万円増加、その他有価証券評価差額金は2百万円増加しております。	—
—	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。	—
—	(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係) 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,989百万円、延滞債権額は15,464百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は124百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,969百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,548百万円あります。なお、※1から※4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,026百万円あります。</p> <p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>為替決済、公金受託事務等の取引の担保として、有価証券29,423百万円、預け金1百万円及びその他資産25百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は362百万円、敷金は201百万円あります。</p>	<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は828百万円、延滞債権額は15,694百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は40百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,594百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,156百万円あります。なお、※1から※4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,071百万円あります。</p> <p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 有価証券 7,814百万円 担保資産に対応する債務 借入金 500百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、公金受託事務等の取引の担保として、有価証券22,520百万円、預け金1百万円及びその他資産22百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は324百万円、敷金は201百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,893百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行ならびに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="text-align: center;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の規定により地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p style="text-align: center;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,173百万円</p> <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 3,733百万円</p> <p>※10 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は200百万円であります。</p>	<p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,449百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行ならびに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="text-align: center;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の規定により地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p style="text-align: center;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,258百万円</p> <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 4,057百万円</p> <p>※10 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は200百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却780百万円及び株式等償却159百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却383百万円、株式等売却損159百万円及び株式等償却44百万円を含んでおります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益	
その他の包括利益	808百万円
その他有価証券評価差額金	808百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括 利益	
包括利益	△480百万円
親会社株主に係る包括利益	△480百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,474	－	－	4,474	
合計	4,474	－	－	4,474	
自己株式					
普通株式	10	0	－	10	(注)
合計	10	0	－	10	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	111	25	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	111	25	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月 14日取締役会	普通株式	111	利益剰余金	25	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,474	—	—	4,474	
合計	4,474	—	—	4,474	
自己株式					
普通株式	10	0	—	11	(注)
合計	10	0	—	11	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	111	25	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	111	25	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月 13日取締役会	普通株式	111	利益剰余金	25	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
現金預け金勘定 8,162	現金預け金勘定 8,139
定期預け金 △1	定期預け金 △1
普通預け金 △800	普通預け金 △655
郵便為替貯金 △61	郵便為替貯金 △51
現金及び現金同等物 7,299	現金及び現金同等物 7,431

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成 22 年 3 月 31 日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	—

2 満期保有目的の債券(平成 22 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	699	704	4
	その他	—	—	—
	小計	699	704	4
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		699	704	4

3 その他有価証券 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,828	2,294	533
	債券	86,548	85,200	1,347
	国債	39,658	39,016	641
	地方債	14,404	14,254	150
	短期社債	—	—	—
	社債	32,485	31,930	555
	その他	—	—	—
	小計	89,376	87,495	1,880
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	2,863	3,379	△515
	債券	17,691	17,732	△40
	国債	12,975	13,000	△24
	地方債	2,186	2,191	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	2,529	2,540	△11
	その他	196	200	△3
	小計	20,751	21,311	△560
合計		110,127	108,807	1,320

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	222	58	—
債券	9,454	186	—
国債	8,439	160	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,014	26	—
その他	—	—	—
合計	9,676	245	—

5 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度末における減損処理額は、株式 159 百万円（うち、非上場株式 3 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて 50%以上下落している銘柄及び時価が 30%以上 50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成 23 年 3 月 31 日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	—

2 満期保有目的の債券(平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません

3 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,691	1,348	342
	債券	71,891	71,152	738
	国債	32,908	32,604	303
	地方債	12,363	12,263	100
	短期社債	—	—	—
	社債	26,619	26,285	334
	その他	—	—	—
	小計	73,582	72,501	1,081
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	3,656	4,760	△1,103
	債券	38,958	39,199	△240
	国債	14,635	14,689	△53
	地方債	14,162	14,263	△100
	短期社債	—	—	—
	社債	10,160	10,246	△86
	その他	—	—	—
	小計	42,615	43,959	△1,343
合計		116,198	116,460	△262

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	183	72	159
債券	27,766	921	—
国債	13,455	454	—
地方債	5,341	170	—
短期社債	—	—	—
社債	8,969	296	—
その他	—	—	—
合計	27,949	993	159

5 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度末における減損処理額は、株式44百万円（うち、非上場株式0百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、金銭の信託関係について該当はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成 22 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,320
その他有価証券	1,320
(△)繰延税金負債	535
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	784
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	784

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成 23 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△262
その他有価証券	△262
(+)繰延税金資産	106
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△155
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△155

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年4月1日より厚生年金基金制度を企業年金制度へ、また、平成18年2月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、それぞれ移行いたしました。

また、当行は平成19年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同時に退職給付額算定方式を最終給与比例制からポイント制へ見直しを行っております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△1,459	△1,516
年金資産 (B)	619	632
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△839	△883
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	275	220
未認識数理計算上の差異 (E)	185	174
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△378	△489
前払年金費用 (H)	61	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△439	△489

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	89	90
利息費用	25	24
期待運用収益	△9	△10
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	63	56
会計基準変更時差異の費用処理額	55	55
その他(臨時に支払った割増退職金等)	35	36
退職給付費用	259	252

(注) その他には、確定拠出年金の拠出金(前連結会計年度35百万円、当連結会計年度36百万円)が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.7%	1.7%
(2) 期待運用収益率	1.7%	1.7%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 218百万円</p> <p>貸倒引当金 2,515百万円</p> <p>未払事業税 9百万円</p> <p>減価償却額 284百万円</p> <p>その他 394百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,421百万円</p> <p>評価性引当額 △1,192百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,228百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △535百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △535百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,693百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 198百万円</p> <p>貸倒引当金 2,422百万円</p> <p>未払事業税 25百万円</p> <p>減価償却額 240百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 106百万円</p> <p>その他 397百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,390百万円</p> <p>評価性引当額 △1,168百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,222百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 ー百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,222百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>評価性引当額の増減 △2.3%</p> <p>その他 △0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.6%</p>

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は該当ありません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,949.27	4,833.57
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△288.69	144.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	22,094	21,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,094	21,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,464	4,463

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△1,288	645
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△1,288	645
普通株式の期中平均株式数	千株	4,464	4,463

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式がないので記載しておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,162	8,139
現金	7,095	6,371
預け金	1,066	1,767
コールローン	7,907	10,274
買入金銭債権	32	32
有価証券	111,448	116,816
国債	52,633	47,543
地方債	16,591	26,526
社債	35,714	36,780
株式	6,312	5,966
その他の証券	196	—
貸出金	290,297	283,732
割引手形	3,026	3,071
手形貸付	29,363	29,592
証書貸付	238,401	231,667
当座貸越	19,505	19,401
外国為替	57	53
外国他店預け	57	53
その他資産	1,462	1,370
前払費用	61	—
未収収益	364	365
金融派生商品	1	—
その他の資産	1,035	1,005
有形固定資産	5,435	5,108
建物	1,661	1,580
土地	2,775	2,775
リース資産	523	403
その他の有形固定資産	475	349
無形固定資産	29	28
その他の無形固定資産	29	28
繰延税金資産	1,693	2,222
支払承諾見返	623	579
貸倒引当金	△5,533	△5,102
資産の部合計	421,615	423,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	395,575	397,333
当座預金	10,350	11,007
普通預金	144,698	151,457
貯蓄預金	7,411	7,085
通知預金	808	877
定期預金	226,194	222,177
定期積金	771	443
その他の預金	5,341	4,282
借入金	—	500
借入金	—	500
その他負債	1,858	1,760
未払法人税等	65	264
未払費用	630	564
前受収益	321	317
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	0	—
リース債務	534	416
その他の負債	304	195
賞与引当金	179	183
退職給付引当金	439	489
役員退職慰労引当金	139	125
睡眠預金払戻損失引当金	42	50
再評価に係る繰延税金負債	696	696
支払承諾	623	579
負債の部合計	399,554	401,718
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	11,181	11,601
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	10,091	10,511
別途積立金	7,492	7,492
繰越利益剰余金	2,598	3,018
自己株式	△38	△41
株主資本合計	20,435	20,852
その他有価証券評価差額金	784	△155
土地再評価差額金	840	840
評価・換算差額等合計	1,625	685
純資産の部合計	22,060	21,537
負債及び純資産の部合計	421,615	423,255

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	10,150	10,149
資金運用収益	8,896	8,236
貸出金利息	7,791	7,150
有価証券利息配当金	1,082	1,066
コールローン利息	17	13
預け金利息	0	0
その他の受入利息	5	4
役務取引等収益	817	818
受入為替手数料	413	388
その他の役務収益	404	430
その他業務収益	220	941
外国為替売買益	10	10
国債等債券売却益	186	921
国債等債券償還益	23	10
その他経常収益	215	152
株式等売却益	58	72
その他の経常収益	156	79
経常費用	11,923	9,122
資金調達費用	873	545
預金利息	857	532
譲渡性預金利息	—	0
借入金利息	—	0
その他の支払利息	16	13
役務取引等費用	424	416
支払為替手数料	105	106
その他の役務費用	319	309
その他業務費用	13	35
国債等債券償還損	13	35
営業経費	7,055	7,055
その他経常費用	3,556	1,069
貸倒引当金繰入額	2,391	389
貸出金償却	780	383
株式等売却損	—	159
株式等償却	159	44
その他の経常費用	225	91
経常利益又は経常損失(△)	△1,773	1,026
特別利益	68	58
償却債権取立益	68	58
特別損失	6	3
固定資産処分損	6	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,711	1,081
法人税、住民税及び事業税	148	325
法人税等調整額	△568	113
法人税等合計	△419	438
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,291	643

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
前期末残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,081	1,090
当期変動額		
利益準備金の積立	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	1,090	1,090
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,492	7,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,492	7,492
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,122	2,598
当期変動額		
利益準備金の積立	△8	—
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,291	643
当期変動額合計	△1,523	419
当期末残高	2,598	3,018
利益剰余金合計		
前期末残高	12,696	11,181
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,291	643
当期変動額合計	△1,515	419
当期末残高	11,181	11,601

	前事業年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△36	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△38	△41
株主資本合計		
前期末残高	21,952	20,435
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,291	643
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△1,517	416
当期末残高	20,435	20,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	808	△939
当期変動額合計	808	△939
当期末残高	784	△155
土地再評価差額金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	816	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	808	△939
当期変動額合計	808	△939
当期末残高	1,625	685
純資産合計		
前期末残高	22,769	22,060
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,291	643
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	808	△939
当期変動額合計	△709	△522
当期末残高	22,060	21,537

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 補足説明資料（平成23年3月期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
業務粗利益	8,999	376	8,623
資金利益	7,691	△332	8,023
役務取引等利益	402	9	393
その他業務利益	905	698	207
経費（除く臨時処理分）（△）	6,905	8	6,897
人件費（△）	3,545	17	3,528
物件費（△）	3,064	△3	3,067
税金（△）	295	△5	300
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,093	367	1,726
① 一般貸倒引当金繰入額（△）	△115	△1,270	1,155
業務純益	2,209	1,638	571
うち国債等債券損益（5勘定戻）	895	699	196
臨時損益	△1,182	1,162	△2,344
② 不良債権処理額（△）	902	△1,272	2,174
貸出金償却（△）	383	△397	780
個別貸倒引当金繰入額（△）	505	△730	1,235
債権売却損等（△）	13	△145	158
株式等関係損益	△131	△31	△100
株式等売却益	72	14	58
株式等売却損（△）	159	159	-
株式等償却（△）	44	△115	159
その他の臨時損益	△148	△79	△69
経常利益	1,026	2,799	△1,773
特別利益	58	△10	68
③ 償却債権取立益	58	△10	68
特別損失（△）	3	△3	6
固定資産処分損（△）	3	△3	6
減損損失（△）	-	-	-
税引前当期純利益	1,081	2,792	△1,711
法人税・住民税及び事業税（△）	325	177	148
法人税等調整額（△）	113	681	△568
当期純利益	643	1,934	△1,291
与信関係費用（①+②-③）（△）	728	△2,533	3,261

参考

（単位：％）

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
OHR（経費対業務粗利益率）	76.73	△3.24	79.97
コアOHR（経費対コア業務粗利益率）	85.21	3.37	81.84
ROA（業務純益ベース）	0.52	0.39	0.13

[連結]

（単位：百万円）

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
経常利益	1,032	2,800	△1,768
当期純利益	645	1,933	△1,288

(2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,093	367	1,726
職員一人当たり（千円）	4,389	792	3,597
(2) 業務純益	2,209	1,638	571
職員一人当たり（千円）	4,631	3,441	1,190

(注) 職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。（当期は477名、前期は480名）

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.98	△0.14	2.12
貸出金利回	2.50	△0.05	2.55
有価証券利回	0.91	△0.19	1.10
(2) 資金調達原価（B）	1.87	△0.06	1.93
預金等利回	0.13	△0.08	0.21
(3) 総資金利鞘（A－B）	0.11	△0.08	0.19

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	895	699	196
売却益	921	735	186
償還益	10	△13	23
売却損	-	-	-
償還損	35	22	13
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	△131	△31	△100
売却益	72	14	58
売却損	159	159	-
償却	44	△115	159

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
有価証券の評価差額（税効果前）	△262	△1,582	1,320
債券	497	△809	1,306
株式	△760	△777	17
その他	-	3	△3

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末	
	22 年 9 月末比	22 年 3 月末比			
破綻先債権額	828	△1,388	△1,161	2,216	1,989
延滞債権額	15,694	442	230	15,252	15,464
3ヵ月以上延滞債権額	40	△165	△84	205	124
貸出条件緩和債権額	1,594	△642	△375	2,236	1,969
合計(A)	18,156	△1,754	△1,392	19,910	19,548

貸出金残高(末残)(B)	283,732	1,555	△6,565	282,177	290,297
--------------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	6.40	△0.66	△0.33	7.06	6.73
----------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	15,301	△1,380	△1,054	16,681	16,355
貸倒引当金	2,589	△404	△317	2,993	2,906
担保保証額等	12,711	△977	△737	13,688	13,448

保全率(C)/(A)	84.27	0.49	0.60	83.78	83.67
------------	-------	------	------	-------	-------

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末	
	22 年 9 月末比	22 年 3 月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,931	△663	△256	4,594	4,187
危険債権	12,682	△285	△659	12,967	13,341
要管理債権	1,643	△798	△466	2,441	2,109
要管理債権以下計(A)	18,257	△1,746	△1,381	20,003	19,638
正常債権	266,535	3,303	△5,224	263,232	271,759
合計(B)	284,792	1,557	△6,606	283,235	291,398

要管理債権以下の比率(A)/(B)	6.41	△0.65	△0.33	7.06	6.74
-------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	15,563	△1,435	△1,072	16,998	16,635
貸倒引当金	3,090	△388	△238	3,478	3,328
担保保証額等	12,472	△1,047	△834	13,519	13,306

保全率(C)/(A)	85.20	0.20	0.50	85.00	84.70
------------	-------	------	------	-------	-------

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
貸倒引当金	5,102	△425	△431	5,527	5,533
一般貸倒引当金	2,303	△27	△116	2,330	2,419
個別貸倒引当金	2,798	△399	△316	3,197	3,114

(8) 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
自己資本比率 (%)	10.48	△0.07	0.38	10.55	10.10
Tier I（基本的項目）	20,740	120	417	20,620	20,323
Tier II（補完的項目）	2,047	16	△28	2,031	2,075
控除項目	32	—	—	32	32
自己資本	22,755	136	389	22,619	22,366
リスク・アセット等	216,965	2,625	△4,449	214,340	221,414

[連結]

自己資本比率 (%)	10.50	△0.07	0.39	10.57	10.11
------------	-------	-------	------	-------	-------

参考 Tier I に対する繰延税金資産の比率（単体）

(単位：百万円 %)

	平成 23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
繰延税金資産	2,222	609	529	1,613	1,693
比率	10.71	2.89	2.38	7.82	8.33

※繰延税金資産には、その他有価証券差額金分を含んでおります。

(9) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末	
	22 年 9 月末比	22 年 3 月末比			
国内店分	283,732	1,555	△6,565	282,177	290,297
製造業	33,925	△86	△990	34,011	34,915
農業・林業	49	△5	△11	54	60
漁業	1	0	△1	1	2
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	32,606	△1,480	△4,428	34,086	37,034
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	835	△367	△400	1,202	1,235
運輸業・郵便業	14,133	295	△1,313	13,838	15,446
卸売業・小売業	35,924	349	△1,375	35,575	37,299
金融業・保険業	1,162	△68	△137	1,230	1,299
不動産業・物品賃貸業	48,534	1,754	1,727	46,780	46,807
地方公共団体	12,053	2,544	2,849	9,509	9,204
その他	104,510	△1,381	△2,485	105,891	106,995

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末	
	22 年 9 月末比	22 年 3 月末比			
消費者ローン残高	74,097	△1,330	△4,608	75,427	78,705
住宅ローン残高	47,814	△1,687	△3,975	49,501	51,789
その他ローン残高	26,283	357	△633	25,926	26,916

③ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	平成 23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末	
	22 年 9 月末比	22 年 3 月末比			
中小企業等貸出比率	88.64	△0.73	△0.16	89.37	88.80

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末	
	22 年 9 月末比	22 年 3 月末比			
貸出金末残	283,732	1,555	△6,565	282,177	290,297
貸出金平残	285,039	△3,690	△19,653	288,729	304,692
預金末残	397,333	3,711	1,758	393,622	395,575
うち個人	325,179	266	778	324,913	324,401
うち法人	72,154	3,445	980	68,709	71,174
預金平残	395,748	△323	△1,595	396,071	397,343